

# 平成 30 年度 事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

 **一般社団法人 日本加工食品卸協会**

東京都中央区日本橋本町2-3-4 江戸ビル4F

# 平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

一般社団法人 日本加工食品卸協会

堅調な雇用環境や資産環境に支えられ消費者の景況感は緩やかながらも着実に改善し、実質個人消費の水準は平均レベルにまで回復しつつあるが、経済成長の隘路の根本は、少子高齢化という構造的な人口問題に加え、イノベーションの欠如による生産性向上の低迷といわれる。また物流をはじめとする深刻化する人手不足が社会問題化し、本格的な回復軌道に制約を与えている。したがって今年度も引き続き業界として業務の効率化や新サービスの実現を図る新技術についての調査研究を行い、生産性向上に向けた業界インフラの整備に取り組む。また、製・配・販が連携して取引コストを上げている商慣習を見直し、生産性向上を共通課題として取り組む。今年度は、こうした環境の中で、来るべき消費税増税と軽減税率制度への対応を円滑に行う準備期間として、重要な年度と位置づけし、平成30年度の事業を次の如く計画する。

## 1. 調査研究事業

- (1) 平成31年10月から導入が予定される消費税軽減税率制度の調査研究と対応
- (2) 食品流通のサプライチェーンのあり方を検討する協働体制と連携した食品取引環境改善に向けた調査研究
- (3) 業界の生産性向上と「働き方改革」に向けた新技術活用の調査研究
- (4) 社会機能維持者として災害、新型インフルエンザ対策時の食料供給体制の調査研究
- (5) 加工食品卸売販売統計調査の継続

## 2. 研修・普及啓発事業

- (1) 業界流通インフラの整備強化と普及啓発
- (2) 卸売経営活性化への研修とフードディストリビューション2018の主催
- (3) 公正取引推進の普及啓発

## 3. 本部活動

- (1) 本部活動の効果的運営と支部活動の活性化支援
- (2) 情報の発信力を高め会員相互間のコミュニケーション強化と共有化の推進

以上

# 平成30年度実施計画

一般社団法人 日本加工食品卸協会

概要 事業計画(案)に基づき主要な組織活動として下記のような事業を実施する。

## (1) 政策委員会

- ・「消費税転嫁・表示カルテル推進協議会」の円滑な運営と新制度への準備対応
- ・食品流通のサプライチェーン・マネジメントのイノベーションを図る協働体制(製・配・販連携協議会、生団連、日本TCGF、食品ロス削減検討WT等)と連携して情報の共有化を図り共通課題の解決を図る
- ・「食品取引改善協議会」や「賛助会員幹事店会」をとおして食品卸売業の取引環境改善の方向性について協議、提言する

## (2) 執行運営委員会

- ・新型インフルエンザ及び災害時の緊急食料支援のサプライチェーンのあり方についての調査研究
- ・「外国人労働者」の受け入れの拡大に向けた調査と研究

## (3) ワーキンググループと主要研究会の活動テーマ

### ① 環境問題対応W・G

- ・協議会と連動した新「低炭素社会実行計画」の普及・啓発、進捗確認

### ② EDI W・G

- ・業界EDIシステムの標準化推進と「流通BMS」の普及推進活動

### ③ 経理業務標準化協議W・G

- ・新技術を活用した経理業務標準化と効率化への取組み研究

### ④ 情報システム研究会

- ・各システム研究団体活動の情報共有化と「流通BMS」の普及推進活動
- ・業界の生産性向上に寄与する新技術導入の調査研究
- ・「消費税軽減税率制度」へのシステム対応と普及啓発

### ⑤ 物流問題研究会

- ・業界標準のトラック予約・受付システムの開発と運用
- ・協働体制と連携した取引慣行の見直しと物流の付帯作業の標準化に向けた調査
- ・「卸売業の共同配送推進の手引き」を活用した普及と啓発
- ・食品産業センターと連携した展示会(フードディストリビューション)の開催
- ・HACCP制度化(冷蔵・冷凍食品の物流)に対する調査と研究

### ⑥ 法務研究会

- ・公正取引に向けた法令遵守ガイドラインの普及啓発と調査研究

以上

平成30年4月1日  
 運営組織図

一般社団法人 日本加工食品卸協会

